区政を聞く　一般質問（要旨）

詳しい内容は、会議録（２月中旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所３階）、図書館などでご覧になれます。

自由民主党議員団

大学関連の医療機関誘致と区制施行80周年に向けた取り組み

大学誘致

問「大学誘致構想」が、東京理科大学葛飾キャンパスの開設より達成しようとする中で、今後の大学誘致のあり方について、区の見解を伺う。

答東京理科大学の誘致効果を検証しながら、用地の確保の可能性や誘致学部の専門性などを含め、今後の大学誘致のあり方について、十分に検討していく。

問高度医療サービスを提供できる大学関連の医療機関の誘致を、積極的に進めていくべきと考えるが、区の見解を伺う。

答大学関係の医療機関を区内に立地することができれば、医療環境の低下傾向という課題解決に大いに資すると考える。今後は、区議会の意見を参考にしながら、区民ニーズや医師会との連携、国・東京都の動向を踏まえつつ、東京理科大学の誘致効果や他の自治体における事例を参考に、誘致について様々な角度から検討していく。

区制施行80周年に向けた取り組み

問平成24年度は、区制80周年に当たるが、区政を振り返り、今後の区の発展を願って80周年記念式典を実施すべきと思うが、区の見解を伺う。

答区制施行80周年を区政の大きな節目と捉え、この間の区政の歩みを振り返り、本区の発展を担ってきた方々の協働をさらに進めて、地域や区民と本区の発展を図っていきたい。そのために、記念式典を実施し、区民にその思いを改めて伝えたいと考えている。

問区制施行80周年を契機に区民憲章を制定してはどうか、見解を伺う。

答区民憲章は区民の行動規範、区の理念などを明らかにするもので、制定過程で区民の連帯、郷土愛が醸成され、区民と区との協働作業により作りだしていくべきものと思う。今後、方法、時期等を十分研究していく。

区民憲章の碑（渋谷区）

学力向上、教員の資質・能力の向上

問「独自教材の開発」事業と「授業力向上プロジェクト」事業の進捗状況について、区の見解を伺う。

答独自教材の開発については、今年度は小学6年生の国語科と、小学校全学年の算数科について教材を開発し、利用を開始している。国語科の他学年の補助教材や中学校用については、次年度以降に、作成できるように準備を進めている。授業力向上プロジェクトは、今年度試行的に実施をしたが、次年度以降は今年度の実績を踏まえ、さらに拡充していく予定である。

問「独自教材の開発」事業と「授業力向上プロジェクト」事業は、どのようなねらいで、教員の資質・能力の向上や児童・生徒の学力向上につなげていくのか、区の見解を伺う。

答独自教材を授業の振り返り学習や単元の復習、朝学習や家庭学習などで活用することにより、学力向上につなげていきたい。授業力向上プロジェクトは、若手の小学校の教員を対象にしており、学力調査の結果を直接、授業改善に結び付け、学びの質を高めて、学力向上へつなげるものである。

※他の質問項目　空間放射線量測定機器購入　など

※他の質問項目　区民の郷土愛を育むための事業　など

青戸地区の街づくり

問慈恵医大青戸病院の建て替えに伴う、今後の病院周辺の整備スケジュールと見通しについて、区の見解を伺う。

答新病院の建物工事が平成24年1月の開院に向けて進められており、今後は、既存の青戸病院建物の解体、撤去等にあわせて病院周辺道路の拡幅整備を進めていく。病院西側及び南側の道路については平成24年秋ごろの完了を目途に、環七から地区内へのアクセスする道路とその接続部となる交差点については、平成25年度から整備を開始し、平成26年度の完了を予定している。公園の整備については、道路の整備状況に合わせて平成27年度の完了を目指している。

※他の質問項目　病院周辺の街づくりにおける協力体制　など

日本共産党葛飾区議会議員団

自治体本来の立場に立った区政の推進を

自治体本来の立場に立った基本計画のあり方

問被災直後から防災計画や被害想定の見直しが叫ばれているのに、区は昨年7月、都市計画マスタープランをスケジュールどおりに策定した。その復興プランには「単にもとの状態に戻すのではなく」との記載があるが、住民の意見を反映せずに都市計画決定を先行させれば住民追い出しの計画となる。震災復興まちづくり方針は全面見直すべきではないか。

被災者仮設住宅（石巻市）

答震災で大きな被害が発生した地域をもとの状態に復旧しただけでは被災を繰り返すため、地域住民が策定した地域協働復興を基本に復興方針として示したもので、将来の街づくりをしばる住民追い出し計画ではない。

問新基本計画策定のため、中小企業を直接回って実態調査すべきである。

答区内中小企業の各種団体代表者からなる工業振興会議や商業振興会議で実態把握に努めており、区が直接回って調査をする考えはない。

※他の質問項目　住民の福祉を守るという原点への方針転換　など

放射能汚染対策

問区が独自に学校給食食材や牛乳の放射線検査ができるよう機器を購入すべきと思うがどうか。また第2回定例会において採択した請願にある、健康調査を実施すべきではないか。

答必要に応じて外部の検査機関を活用した検査が可能であり、現時点で機器を購入する予定はない。また福島県での小児甲状腺被ばく調査では全員が基準値以下であり、当区における放射性物質の量は福島県より低いと考えられるため、現時点で子どもの甲状腺検査を実施する予定はない。

※他の質問項目　除染基準　など

FCバルセロナオフィシャルスクール誘致

問同スクールに週4回、東金町運動場多目的広場の独占的使用の許可は、地方自治法の不当な差別的取扱い禁止の規定に抵触するのではないか。

答必要と認めた場合には体育協会や自治町会の行事などに優先的利用を認めている。同スクールの目的や地域貢献策などを勘案して優先的利用を認めるものであり、他の利用者を不当に差別的取扱いするものではない。

※他の質問項目　利用団体との合意　など

図書館の増設

問小菅・堀切・南綾瀬地区図書館の設置は、計画を前倒しして、できるだけ早く設置すべきではないか。

答地区図書館は学校の余裕教室などを活用して整備するため、現在、設置できる区有施設を検討している。

年末対策

問中小企業の年越し対策として、区の直貸しも含めた緊急融資を行ってはどうか。

答昨年7月債務一本化融資の要件を緩和し、多くの企業が利用しているため、緊急融資の実施は考えていない。

※他の質問項目　商店街対策　など

民主党葛飾

災害に強いまちづくりと葛飾区における医療のあり方

災害に強いまちづくり・防災

問不燃化率の向上や延焼防止などの観点から助成制度の創設を検討する必要があると考えるがどうか。

答用地買収にかかわる税制の優遇措置なども含め、建築物の不燃化に対する助成制度創設についても、都や国に積極的に働きかけ、災害に強い、安全で安心して暮らせる街づくりに取り組んでいく。

※他の質問項目　夜間照明　など

葛飾区における医療のあり方

問東京都が平成25年に医療計画を見直すと聞いているが、今後の医療計画を策定する際に、どのような考えで取り組んでいくのか伺う。

患者の診察

答東部地域病院や慈恵医大青戸病院など既設の基幹病院との立地関係や必要な診療科目、受入病床数の実態把握、近年における病院の開設・廃止状況などを勘案し、病床数や地域医療の現状を説明しながら、東京都の医療計画の改定に合わせて、課題解決に向け、働きかけていく。

※他の質問項目　病院の誘致　など

区営住宅の管理運営のあり方

問東京都住宅供給公社の区営住宅の委託について、民間に対しても門戸を開いていくことを検討していく必要があると考えるがどうか。

区政を聞く　一般質問（要旨）

詳しい内容は、会議録（２月中旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所３階）、図書館などでご覧になれます。

災害ボランティアなどのボランティア活動

問平時から災害ボランティアセンターの役割、大切さなどを区民に知ってもらう必要があると考えるが、区の見解を伺う。

答災害ボランティアセンターは、復興支援活動を希望するボランティアと、支援を求める被災者の双方の要望を的確にマッチングし、支援を求める被災者のもとに災害ボランティアを派遣する役割を担っており、その機能を十分に発揮するためには、平時からその役割や大切さを区民に知ってもらうことが重要であると考えている。

問災害時のボランティア活動が円滑に行われるよう、平時からボランティアを確保することが必要と思うが、区の見解を伺う。

答区との協定により、災害ボランティアセンターの開設と運営の役割を担っている葛飾区社会福祉協議会に、災害ボランティアの確保などにあたってもらっている。今後も、社会福祉協議会と連携し、広報紙やホームページなどを通じて、災害ボランティアの重要性をPRするとともに、災害ボランティアの確保に努めていく。

※他の質問項目　子供たちへのボランティアに関する教育

放射線対策

問区が独自に学校給食食材や牛乳の放射線検査ができるよう機器を購入すべきと思うがどうか。また第2回定例会において採択した請願にある、健康調査を実施すべきではないか。

答必要に応じて外部の検査機関を活用した検査が可能であり、現時点で機器を購入する予定はない。また福島県での小児甲状腺被ばく調査では全員が基準値以下であり、当区における放射性物質の量は福島県より低いと考えられるため、現時点で子どもの甲状腺検査を実施する予定はない。

※他の質問項目　除染基準　など

FCバルセロナオフィシャルスクール誘致

問同スクールに週4回、東金町運動場多目的広場の独占的使用の許可は、地方自治法の不当な差別的取扱い禁止の規定に抵触するのではないか。

答必要と認めた場合には体育協会や自治町会の行事などに優先的利用を認めている。同スクールの目的や地域貢献策などを勘案して優先的利用を認めるものであり、他の利用者を不当に差別的取扱いするものではない。

※他の質問項目　利用団体との合意　など

図書館の増設

問小菅・堀切・南綾瀬地区図書館の設置は、計画を前倒しして、できるだけ早く設置すべきではないか。

答地区図書館は学校の余裕教室などを活用して整備するため、現在、設置できる区有施設を検討している。

年末対策

問中小企業の年越し対策として、区の直貸しも含めた緊急融資を行ってはどうか。

答昨年7月債務一本化融資の要件を緩和し、多くの企業が利用しているため、緊急融資の実施は考えていない。

※他の質問項目　商店街対策　など

葛飾区における医療のあり方

問東京都が平成25年に医療計画を見直すと聞いているが、今後の医療計画を策定する際に、どのような考えで取り組んでいくのか伺う。

答東部地域病院や慈恵医大青戸病院など既設の基幹病院との立地関係や必要な診療科目、受入病床数の実態把握、近年における病院の開設・廃止状況などを勘案し、病床数や地域医療の現状を説明しながら、東京都の医療計画の改定に合わせて、課題解決に向け、働きかけていく。

※他の質問項目　病院の誘致　など

区営住宅の管理運営のあり方

問東京都住宅供給公社の区営住宅の委託について、民間に対しても門戸を開いていくことを検討していく必要があると考えるがどうか。

答他自治体の状況を調査し、民間への業務委託について検討していく。

※他の質問項目　委託内容

葛飾区議会公明党

高齢者の権利擁護の推進のために成年後見事業の拡充を

今後の財政運営の見通しと葛飾区のサイン計画

今後の財政運営の見通し

問来年度当初予算編成の状況と今後の調整について伺う。

答各部からの新年度予算要求を締め切った時点で、歳出見込み額が歳入見込み額を200億円程度超過しているが、これまで培ってきた基金などの財政対応能力を最大限活用する中で、財源を確保して、中期実施計画に掲げる計画を推進し、区民が安心して生活していけるよう努力していく。

※他の質問項目　経営改革　など

葛飾区のサイン計画

問公共施設への案内機能や観光、防災の視点などコンセプトを明確にし、サイン計画の見直しをする必要があると考えるがどうか。

答国際化への対応や高齢化の進展など社会状況の変化を考慮し、新たな視点を付加しながら持続可能なサイン計画の見直しを検討していく。

※他の質問項目　現状認識

認証保育所

問認証保育所を増やしていくことは、安心して子どもを預けて働ける環境の整備につながると考える。今後の整備予定について伺う。

答京成青砥駅前（仮称）青砥駅周辺認証保育所を平成24年4月1日の開設に向けて、整備工事を進めている。今後の整備計画も、地域需要など勘案しながら検討していく。

※他の質問項目　保育料格差　など

地域政党葛飾

いのち、安心、未来を守る区行政の推進を

新組織として設置される放射線対策室の役割

問放射線対策室には方針策定や調整機能に加え、測定や除染の実行班のようなものにするのか、委託にするのか伺う。

答測定や除染作業などは、各施設管理者が実施することが最も効果的と考えている。対策室は、放射線対策の短期・中期・長期方針の策定、情報の集約などにより、関係各部の一層の連携強化、区民の不安解消に向けた施策の総合的推進を図る。

※他の質問項目　空間放射線量測定機器購入　など

避難所運営と災害時における職員の動員態勢

問避難所開設・運営マニュアルを整備し、1学校当たり職員2名を配置することにしているが、この準備はできていたのか伺う。

答休日や夜間など時間外の災害発生時の避難所開設のため、学校周辺在住職員2名を配置し、運営会議や訓練を通じて開設・運営マニュアルの周知を図ってきたが、今回、既存マニュアルが活用できない事象が発生した。今後、全学校共通の避難所運営指針を策定し、職員への周知徹底を図る。

※他の質問項目　職員が担当する避難所　など

障害福祉サービス

問区の精神障害者施策として、地域の精神障害者の社会資源整備状況をどのように捉えているのか伺う。

答現在、区内にはグループホーム4施設、就労支援施設4施設、地域活動支援センター4施設がある。今後とも施設の拡充が必要と考える。

※他の質問項目　精神科病院退院後の支援　など

本区教育の充実に向けて

問教育振興ビジョンの基本的方針は10年間受け継がれたが、この間の総括はされたか。また、その内容は。されていないならば、その理由を伺う。

少年の主張大会

答教育振興ビジョン第2次は、第一次ビジョンの成果、課題の検証を経て策定した。ビジョンに基づく取り組み状況については、学校関係者などに報告し、意見交換をしている。そこでの議論を文教委員会に報告し、意見をもらいながら、適宜検証をして進めている。

※他の質問項目　抜本的施策の転換を含めた新たなビジョン、プラン作成など

適正に監査を行うべき

却下された「23葛監第56号」住民監査請求

問10月11日の決算審査特別委員会第2分科会で新たな事実が判明したが、地方自治法第242条第2項正当な理由に該当すると考えるがどうか。

答監査請求期間は財務会計行為より1年間で、今回の監査請求の対象は平成14年度から18年度の予算であり、区民に隠れて秘密裏に行われた場合にも、客観的にみて監査請求に足りる程度又は内容を知ることができなかった場合にも合致しない。また、区に損害が生じているとうかがわせる事実が認めがたく、却下とした。

※他の質問項目　監査事務局職員発言は地方公務員法第33条に相当　など

平成24年度介護保険法の改正及び成年後見事業の拡充

問新基本計画に重点事業として成年後見事業の実施機関である後見センターの創設を位置付けてはどうか。

答現在、社会福祉協議会の権利擁護センターで成年後見制度の相談などを行っている。本区における認知症高齢者の数は1万2千人と推定されるので、後見センターの創設など機能強化の取り組みの必要性は認識しており、平成25年度を初年度とする新基本計画の重点事業として位置付けることを検討する。

問家族が後見人となる場合、後見人の仕事を理解する前に受任するケースが多いので、家族後見人をサポートする必要があると思うがどうか。

答家族がいるときにはその家族が後見人になることが多い。成年後見を必要とする方が増加している現状から後見人となる家族へのサポートは必要不可欠と認識している。本区では、社会福祉協議会が相談に応じるなど家族後見人のサポートが行えるように支援する。

問地域包括支援センターの認知度が低い。分かりやすい名称にすべきではないか、区の見解を伺う。

地域包括支援センター東四つ木

答支援センター開設から5年経過したが、認知度は低いと認識している。地域包括支援センターは法律で定められた名称で、来年度から区民にわかりやすい通称名をつけていく。

※他の質問項目　市民後見人の育成と活用　など

発達障害者の支援

問アイリスシートに抵抗感を感じる保護者も多いので、どのように周知し、保護者の理解を得ていくのか伺う。

答継続した支援を必要とする児童・生徒のために乳幼児期版や学齢期版のアイリスシートを作成しているが、区ホームページへの掲載やパンフレットにより幅広くPRをして保護者への啓発を進めていく。

※他の質問項目　就学や成人期におけるアイリスシートとの連携　など

問同協議会で発達障害児とその家族への支援も対応できるようにするとともに、区内の民間療育機関なども構成員に含めてはどうか。

答発達障害児とその家族に対し、協議会を構成する各団体が連携した適切な支援が行なわれるように協議会での情報共有と支援の連携に努める。

※他の質問項目　対策協議会の構成

女性の視点を生かした防災対策

問女性の視点を生かすため、区防災会議の女性委員の割合を増やす必要があると思うがどうか。

答女性の視点で防災対策を考えることは大変重要な視点であると認識している。同会議の51人のうち女性委員は4人であり、十分とはいえない。今後は、より多くの女性が参加できる機会をつくるとともに、女性の視点を生かした防災計画づくりを各機関へ積極的に働きかける。

※他の質問項目　被災自治体へ派遣した本区女性職員の経験の活用

四ツ木・青砥駅間の鉄道立体化と立石駅周辺の街づくり

問立石駅北口地区市街地再開発準備組合が都市計画決定に向けて活動しているが、その取り組みを伺う。

答全権利者に呼びかけて施設計画検討会を設置し、そこで作成した施設計画案に基づき権利者への個別相談・個別説明を行っている。全権利者の約6割の方から都市計画決定に向けた同意を得たとの報告を受けた。区としてもこの取り組みを積極的に支援し、事業の推進を図る。

※他の質問項目　立石駅南口バス通り地区の準備組合の検討状況　など

自殺防止のための「うつ」対策事業

問ゲートキーパー研修の受講状況を伺う。また、この研修を職員全員が受けることとしてはどうか。

答この研修は区の職員が来所した区民の自殺の兆候などに気づいて適切な支援につなぐことができるよう、その資質向上を目的に実施している。窓口職員を対象に取り組みを開始したが、全職員に必修の研修とすることは業務の性質上の困難もあるので、今後も必要性の高い職員から優先的に受講できるように取り組む。

※他の質問項目　自殺予防対策　など

危険な老朽家屋

問建物が倒壊したり、屋根などが飛散するおそれのある老朽建築物への対策を伺う。

答建築物の老朽化による被害発生の状況を踏まえ、老朽建築物の所有者などの責務や区の指導勧告業務、安全措置などを定めた条例の制定などを今後検討する必要がある。

※他の質問項目　老朽建築物に対する助成又は貸付制度　など

農業体験農園

問昨年の第4回定例会で、我が会派からふれあいレクリエーション農園を拡充し、農業体験農園の実施を提案したが、その後の検討内容を伺う。

答農家への研修会の実施や江戸川区立の農業体験農園の実施状況などの調査・検討をした。農家と利用者の交流により都市農業への理解が深まるメリットがあり、今後、農家の意向や農業経営の実情を把握するための調査などに積極的に取り組む。

※他の質問項目　防災ビニールハウスの張替助成制度　など